

様式1（第5条関係）

令和 年 月 日

文化庁長官 殿

団体名

代表者役職名・氏名

印

令和2年度文化芸術振興費補助金交付申請書（優れた現代美術の国際発信
促進事業「海外アートフェア等参加・出展」）

標記補助金の交付を受けたいので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律
（昭和30年法律第179号）第5条及び文化芸術振興費補助金（優れた現代美術の国際発信
促進事業）交付要綱第5条の規定により、下記のとおり申請します。

記

1. 国庫補助金交付申請額 金 円
2. 消費税等仕入控除税額の取扱い（ア、イのいずれかに○をつけること）
ア 課税事業者
イ 免税事業者及び簡易課税事業者
3. 添付資料
（1）事業計画書
（2）事業予算書

（注）

1. 希望する事業ごとに提出すること。
2. 事業計画書及び事業予算書は必ず添付すること。
3. 用紙は、日本工業規格A4判とすること。

○事業計画書(海外アートフェア等参加・出展)

(その2)

アートフェア等名称	※ 出展するアートフェア等の名称, 開催国・都市名, 会場名等を記載してください。		
アートフェア等開催期間	令和 年 月 日 () ~	令和 年 月 日 ()	
出展期間	令和 年 月 日 () ~	令和 年 月 日 ()	
今回の出展の意義	※今回出展するアートフェア等が, 国際的な現代美術のフェア・フェスティバルとして実績があり, かつ, 現時点において国際発信力・影響力を有しており, 当該アートフェア等に出展することが, 出展作家のキャリアアップや国際的な評価の向上につながるものであることを具体的に記入してください。		
今回の出展内容により期待できる国際発信力又は国際的評価向上への貢献	※今回の出展を行うこと及びその出展内容が, 「国際的に注目を集められる」, 「我が国が現代美術の国際発信拠点として認知されていくことに資する」, 「我が国の現代美術作家の国際的な評価を高める」と考えられる根拠・理由などを具体的に記載してください。		
補助を得ることによる, 国際的評価向上の可能性	※今回, この補助金を得ることにより, 我が国の国際発信力が高まる, あるいは我が国の現代美術作家の国際的な評価が高まる理由を記載してください。		
担当者 所属・氏名		電話 (時間外連絡 :)	F A X E-mail

申請団体の概要

(令和 年 月現在)

(フリガナ) 団体名			代表者職・氏名	
所在地	〒		電話番号	
			FAX番号	
団体設立年月	年 月			
沿革				
団体の設置目的				
役員・職員など	※役員・職員の役職(役割)、氏名及び職員総数などを記載してください。			
専門職員	※美術作品について、専門的な知識を有する職員の役職名、氏名などを記載し、本紙の次に当該職員の略歴を添付してください。			
所属・取り扱い作家など	※所属する、又は恒常的に作品の取り扱いを行っている作家名について記載してください。			
海外アートフェア等 出展実績	実施年月日(期間)	アートフェア等の名称	会場(開催地)	主な出展作家
国内における主な活動状況 (国内における展示会等の開催実績について記載してください。)	実施年月日(期間)	展示会名	会場(開催地)	主な出展作家
構成団体の出資額	(実行委員会形式をとる場合のみ記載してください。)			
団体の財政状況 (年度は、団体の会計年度)	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込)
	総収入	0千円	0千円	0千円
	総支出	0千円	0千円	0千円
	当期損益	0千円	0千円	0千円
	累積損益	0千円	0千円	0千円
本事業における補助実績及び 対象事業における売上 (最近3年間について記入)	実績	0千円	実績	0千円
	売上	0千円	売上	0千円
自治体・財団・企業等からの 寄付金・助成金実績 (最近3年間について記入)				

※ 実行委員会を組織している場合、実行委員会の概要のほかに、中核となる芸術団体の概要を作成すること。

事業予算書

(支出)

消費税が非課税・不課税となる経費については、*を付してください。

項目	内 訳	金 額(円)
補助対象経費	会場費（出展ブース代）2,000ドル 220,000 会場設営費 1,000ドル 110,000 ※1ドル=110円で計算 1ユーロ=123円で計算 その他通貨は以下を参照 https://www.mof.go.jp/about_mof/act/kokuji_tsuutatsu/kokuji/K0-20191224-0182.pdf	330,000
	渡航費 出演アーティスト2名 成田～香港～成田 @100,000円×2人 200,000 同行者1名 成田～香港～成田 @100,000円×1人 100,000	300,000
	国際運搬費 〇〇〇ドル	0
補助対象経費計(A)		630,000
(A)のうち消費税非課税・不課税となる補助対象経費の額(B)		0
消費税等仕入控除税額控除後補助対象経費(C) ・課税事業者：(C)=(A)-{(A)-(B)}×10/110 ・免税事業者・簡易課税事業者：(C)=(A)		0
<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">該当するいずれかに○をつけてください。</div> <div>(C) × 1/2 = 補助希望額(D)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> {(A)-(B)}×10/110 の値の小数点以下を切り捨て、 (A)から引いてください。 </div> </div>		0
【参考】 象経費との差額分		0

団体名：

事業収支

【参考資料】

※ 応募事業に係る全経費について、補助対象経費以外も含めて記入してください。

	項 目	金 額(円)	内 訳
収 入 の 部	売上収入	3,300,000	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> <p>●●● 10,000 \$</p> <p>▲▲▲ 20,000 \$</p> </div> <div style="text-align: right;"> <p>1,100,000</p> <p>2,200,000</p> </div> </div>
	共催者負担金	0	
	補助金・助成金	0	
	寄付金・協賛金	0	
	カタログ売上収入	0	
	広告料・その他収入	0	
	小 計 (イ)	3,300,000	
	自己負担金 (ロ)	0	
	収入合計 (イ) + (ロ)	3,300,000	
支 出 の 部	会場費・会場設営費	0	
	運搬費	0	
	謝金	0	
	旅費	0	

団体名:

事業収支(続紙)

	項目	金額(円)	内 訳
支出の部	作品制作費	0	
	通信費	0	
	宣伝費	0	
	印刷費	0	
	記録費	0	
	諸経費	0	
	支出合計(A)	0	

※ 収入合計(イ) + (ロ) と支出合計(A) は一致させること。

団体名:

渡航者名簿

No.	氏名 (芸名)	在住国	備考 (役割)
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			
21			
22			
23			
24			

団体名:

代表者確認書

〒
住 所
法人番号
団体名
代表者職
代表者氏名（自筆署名）

当団体の運営状況等については、次のとおりであることを確認します。また、当該確認書をはじめ、令和元年度文化庁優れた現代美術の国際発信促進事業に係る提出書類及び財務諸表等の作成責任は、代表者たる私にあることを承知しております。

※ 該当するものに○を附してください。

【理事会等】

○団体の意思等を決定する理事会等を設置している。	は い	いいえ
○理事会等を定款等に定める期日までに開催している。	は い	いいえ
○理事会等の議事録を作成している。	は い	いいえ
○事業計画及び収支予算並びに事業報告及び収支決算について理事会等の決議を経ている。	は い	いいえ

※ 理事会等とは、名称の如何に関わらず団体としての意思を最終的に決定する機関をいう。

【事務執行当事者の権限と責任】

○事務の執行に当たっては各担当者の権限と責任が明確になっている。	は い	いいえ
○定期的に上位の責任者又は意思決定機関（理事会等）への報告と承認が行われている。	は い	いいえ

【監 査】

○監事（内部又は外部）を置いている。	は い	いいえ
○監事による監査を実施している。	は い	いいえ
○監事による監査の報告書を作成している。	は い	いいえ

【経 理】

○経理責任者は明確になっているか。	は い	いいえ
○現預金の出納責任者は明確になっているか。	は い	いいえ
○手元現金有高は定期的に出納担当者以外の者が出納簿と照合しているか。	は い	いいえ
○銀行印の管理責任者は明確になっているか。	は い	いいえ

【貸借対照表等の作成】

○貸借対照表や損益計算書等の決算書を作成している。	は い	いいえ
○仕訳帳や総勘定元帳等の会計帳簿を作成している。	は い	いいえ
○貸借対照表や損益計算書等の決算書を公表している。	は い	いいえ
○契約書、伝票や領収書等の証拠書類（会計資料）を一定期間保管している。	は い	いいえ

【申告義務等】

○法人税や消費税等で必要な申告義務を適切に実施している。	は い	いいえ	該当なし
○有給職員を社会保険に加入させている。	は い	いいえ	該当なし
○有給職員を労働保険に加入させている。	は い	いいえ	該当なし

【連携協力等】

○他団体との連携協力に取り組んでいる。	は い	いいえ
○将来の団体や分野を支える人材の育成、教育普及に取り組んでいる。	は い	いいえ